

平成20年福島県警察政策評価結果

総括

犯罪の抑止対策については、多発犯罪等に重点を指向した対策や振り込め詐欺事件被害防止対策、防犯ボランティア等との協働活動、「見せる」街頭警察活動等の強化により、刑法犯認知件数は、前年比で1.4%減少し、これで6年連続の減少となりました。しかし、刑法犯認知件数前年比3%以上の削減目標が達成できなかったことや減少率が鈍化していること、子どもや高齢者が被害に遭う犯罪が、いまだ数多く発生していることなどから、今後、減少化傾向の更なる継続に向け、地域と一体となった実効ある犯罪抑止に努めるとともに、子ども、高齢者の犯罪被害防止対策を強力に推進します。

犯罪の検挙活動については、組織的な初動捜査を徹底するなどして、殺人、強盗等重要犯罪や窃盗犯の検挙で成果を上げることができましたが、職務質問による検挙、けん銃の押収や薬物事犯の検挙が低調であったことから、引き続き重要犯罪等の検挙活動を強力に推進するとともに、犯罪組織に真に打撃を与えるための諸対策を推進します。

交通事故の防止対策については、地域と一体となった交通安全活動等を効果的に展開した結果、目標のうち死者数、発生件数、傷者数については、全国で唯一、7年連続で減少し、目標数以上の削減となりました。しかし、高齢者の死者数は62人となり目標の55人以下を達成することができなかったほか、死亡事故におけるシートベルト着用率の低さなどの課題もあることから、高齢者の安全対策を更に強化するとともに、全席シートベルト着用等に重点を指向した交通事故防止対策を推進します。

平成20年重点目標(Plan) → 主な施策・事業(Do) → 評価結果(Check) → 平成21年重点目標(Action・Plan)

県民とともにある力強い警察

安全・安心を実感できる福島をめざして

平成20年重点目標(Plan)	主な施策・事業(Do)	評価結果(Check)	平成21年重点目標(Action・Plan)
地域と一体となった犯罪抑止対策と子どもの安全対策の推進 地域・県民との協働活動により、犯罪の総量抑止を図る。 [刑法犯認知件数 前年比3%以上削減] 犯罪実態に即した重点指向による先行型犯罪抑止対策の推進 防犯環境設計による安全・安心まちづくりの推進 少年非行の防止と保護対策の推進	【主な施策・事業】 犯罪発生実態の把握・分析の強化 各種広報媒体を活用した効果的な情報発信活動の推進 ・ Sメールなどによるタイムリーな情報発信 県民に不安を与える犯罪及び多発犯罪対策の推進 防犯ボランティア活動の活性化と支援の推進 ・ 物的支援事業 地域安全サポート事業による支援 防犯環境設計による安全・安心まちづくりの推進 ・ 「防犯の家マーク」の普及促進 地域と一体となった少年の健全育成活動の推進 子どもを犯罪から守るための取組みの推進 ・ 声かけ等子ども被害犯罪の未然防止 少年事件・福祉捜査等の推進	【具体的評価】 犯罪の発生が6年連続で減少 ・ 刑法犯認知件数 19,582件(前年比-273件、-1.4%) 情報発信による県民の自主防犯意識の高揚 ・ セキュリティメール登録者 7,285人(平成20年中 37回発信) 防犯ボランティア団体による自主防犯活動の活性化 ・ 防犯ボランティア団体数 394団体 (前年比+16団体) ・ 青色回転灯装備車両 97団体 301台(前年比+79団体、+237台) 戸建住宅に対する「防犯の家マーク」の交付促進 ・ 平成20年中交付数 3,078戸 (累計 7,794戸) 声かけ事案の増加 48件 (前年比+17件、+54.8%) 少年犯罪の減少 1,543人 (前年比-181人、-10.5%)	地域と一体となった犯罪抑止と子ども、高齢者の犯罪被害防止対策の推進 地域・県民との協働活動により、犯罪の総量抑止を図る。 [刑法犯認知件数 前年比3%以上削減] 犯罪実態に即した安全・安心確保対策の推進 安全で安心な地域社会づくりの推進 子どもの安全対策の強化と少年非行防止対策の推進
街頭活動の強化と地域の安全対策の推進 巡回連絡、パトロール等により犯罪の未然防止と管内実態の把握を図る。 職務質問等による徹底的な検挙により、地域の安全確保を図る。 犯罪の未然防止と検挙活動の推進 地域に密着した警察活動の推進 初動態勢の確立・強化	【主な施策・事業】 巡回連絡、パトロール等「見せる」街頭活動の推進 ・ きめ細かなパトロール、立番、駐留警戒等の実施 積極的な職務質問の推進 ・ 職務質問技能指導班等の積極的な運用 効果的な実態把握活動の推進 地域の実態に応じた各種活動の推進 ・ ミニ広報紙等の積極的な発行 通信指令室を核とした警察機動力の向上 関係機関との連携による迅速・的確な初動活動の推進 ・ Fネット音報システムの効果的活用 ・ 適切な110番通報に対する広報・啓発活動の強化	【具体的評価】 「見せる」街頭活動の強化による、街頭犯罪の減少 ・ 街頭犯罪発生件数 9,629件(前年比-636件、-6.2%) 果敢検問の積極的な推進により主な果敢検問の刑法犯認知件数が減少 ・ 白河署-6.3%、棚倉署-21.4%、いわき南署-11.7% 職務質問による検挙件数が減少 ・ 刑法犯 1,427件(前年比-463件)、特別法犯 488件(-5件) 情報発信活動の増加 ・ ミニ広報紙等発行回数 1,530回(前年比+29.8%) ・ 交番・駐在所FAXネットワーク送信件数 216回(前年比+16.8%) Fネット音報システムの活用向上 ・ Fネット音報システム活用数 565件(前年比+111件)	街頭活動の強化と地域の安全対策の推進 巡回連絡、パトロール等により犯罪の未然防止と管内実態の把握を図る。 職務質問等による徹底的な検挙により、地域の安全確保を図る。 犯罪の未然防止と検挙活動の推進 地域に密着した警察活動の推進 初動態勢の確立・強化
重要犯罪等の徹底検挙と組織犯罪総合対策の推進 県民が真に解決を望んでいる重要犯罪等の検挙により、体感治安の向上を図る。 連携して犯罪を敢行する暴力団・薬物犯罪組織・来日外国人犯罪組織に真に打撃を与える諸対策を推進する。 重要犯罪等の捜査の強化 組織犯罪対策の推進 捜査活動基盤の充実と捜査の基本の徹底 悪質な生活環境事犯の徹底検挙	【主な施策・事業】 重要犯罪・重要窃盗犯の徹底した検挙対策の推進 ・ 組織的初動捜査の徹底 ・ 振り込め詐欺、被害防止対策の強化 ・ 振り込め詐欺高齢者被害防止シルバー作戦 暴力団対策の強化 ・ 生活保護、公営住宅等からの暴力団の排除 ・ 暴力団組事務所撤去活動の推進 薬物・銃器摘発の強化 ・ 「けん銃110番報奨制度」の広報 科学捜査の推進 ・ DNA型鑑定を活用 生活環境事犯の取締りの強化 ・ 食の安全・安心に係る事犯等取締りの推進	【具体的評価】 悪質重要犯罪の徹底検挙 ・ 殺人 18件認知(検挙率100%) ・ 強盗 25件認知(検挙率92.0%) 窃盗犯検挙件数の増加 検挙 4,945件(前年比+59件、+1.2%) 振り込め詐欺事件被害総額の減少 ・ 認知件数 131件(前年比+22件、+20.2%) ・ 被害総額 約1億6,810万円(前年比-31.5%、過去最悪を脱出) 地域住民、関係機関・団体と一体となった暴力団組事務所の撤去 ・ 会津若松市一貫町地内からの組事務所撤去 けん銃の摘発、薬物事犯検挙の減少 ・ けん銃の押収 2丁(前年比-8丁) ・ 薬物事犯の検挙 168件120人(前年比-23件、-25人) 科学捜査の効果的な活用 ・ DNA型鑑定 3,008件(前年比+100.2%) 生活環境事犯検挙人員の減少 検挙 342人(前年比-67人、-16.4%)	重要犯罪等の徹底検挙と組織犯罪総合対策の推進 県民が真に解決を望んでいる重要犯罪等の検挙により、体感治安の向上を図る。 連携して犯罪を敢行する暴力団・薬物犯罪組織・来日外国人犯罪組織に真に打撃を与える諸対策を推進する。 重要犯罪等の捜査の強化 組織犯罪対策の推進 取締りへ適正化施策の確実な推進と捜査活動基盤の充実 生活環境事犯の取締りの強化と厳格な銃砲行政の推進
総合的な交通事故防止対策の推進 県民を悲惨な交通事故の被害から守る。 [交通事故死者数 120人以下] [高齢者の交通事故死者数 55人以下] [交通事故発生件数 前年比5%以上削減] [交通事故傷者数 前年比5%以上削減] 地域と一体となった交通安全活動の推進 悪質・危険運転者対策の推進 安全・安心な交通環境の整備 効果的な運転者対策の推進	【主な施策・事業】 高齢者に対する交通安全対策の推進 ・ 高齢者対象の参加・体験・実践型交通安全教育の実施 歩行者・自転車利用者等の安全対策の推進 ・ 自転車安全モデル校の指定による事故防止対策 交通指導取締りの強化 ・ 事故原因違反に重点を指向した交通指導取締り 適正な交通事故捜査の推進 事故多発交差点等事故危険箇所対策の推進 ・ 交通安全施設の整備 交通事故実態に応じた運転者教育の推進 県民の利便性の向上 ・ 運転免許関係申請先の拡大	【具体的評価】 交通事故の死者数、発生件数、傷者数ともに7年連続で減少(全国唯一) ・ 死者数 113人(前年比-8人、-6.7%) ・ うち高齢者 62人(前年比+2人、+3.3%) ・ 発生件数 11,717件(前年比-1,027件、-8.1%) ・ 傷者数 14,659人(前年比-1,586件、-9.8%) 高齢者に対する各種交通安全対策の推進 ・ 高齢歩行者教育システム講習 159回、6,487人受講(前年比+1,326人) ・ 運転免許証を自主返納しやすい社会環境づくり 自主返納者 661人(前年比+551人) 死亡事故におけるシートベルト着用率が依然として低調 ・ 着用率 四輪乗車中の死者44人中18人、40.9%(前年比+1.7%) 暴走族活動の沈黙化 暴走族関係の110番通報 0件(前年比-26件) 死亡ひき逃げ事件の全件検挙 発生3件(検挙率100%)	総合的な交通事故防止対策の推進 県民を悲惨な交通事故の被害から守る。 [交通事故死者数 110人以下] [高齢者の交通事故死者数 55人以下] [交通事故発生件数 前年比3%以上削減] [交通事故傷者数 前年比3%以上削減] 地域と一体となった交通安全活動の推進 悪質・危険運転者対策の推進 安全・安心な交通環境の整備 効果的な運転者対策の推進
テロ対策の強化と大規模災害対策の推進 テロの未然防止対策など、危機に際して有効に機能する態勢を確立する。 国際テロ関連情報の収集・分析とテロ容疑者の発見・検挙 主要警備対象勢力に対する情報収集活動等の推進 原子力発電所等重要施設 公共交通機関等に対する警戒警備の強化 大規模災害対処態勢の確立	【主な施策・事業】 サミット警備対策の推進 コミュニティ対策の推進 不法滞在者対策の推進 オウム真理教特別手配被疑者の追跡捜査の強化 原子力発電所等重要防護施設に対する警戒警備の強化 公共交通機関等と一体となったテロ対策の強化 ・ ハイジャック訓練等の実施 災害警備部隊等の対処能力の向上 ・ 災害用装備資材の整備充実	【具体的評価】 万全な態勢でのサミット警備 ・ 警備部隊の対処能力の向上を図り、サミット警備に万全を期した。 国際テロ防止対策 ・ 原子力発電所、公共交通機関等とのテロ総合対策訓練の実施による連携強化 大規模災害等への出動 ・ 県内における災害発生 16件 ・ 広域緊急援助隊の出動 岩手宮城内陸地震へ20名を派遣 岩手県沿岸北部地震へ54名を派遣	テロ対策の強化と大規模災害等対策の推進 テロの未然防止対策など、危機に際して有効に機能する態勢を確立する。 テロ関連情報の収集と諸対策の推進 原子力発電所等重要施設 公共交通機関等に対する警戒警備の強化 大規模災害対処態勢の確立 主要警備対象勢力に対する諸対策の推進